

# 第1章 策定にあたって

## 1 はじめに（計画策定の趣旨）

### (1) 横浜市における地域福祉保健計画の策定の趣旨

地域福祉保健計画の策定の趣旨は、地域住民と関係機関・団体等が協力して取り組む地域づくりを計画として明文化し、合意形成を図りながら推進していくことにあります。

計画の策定を通じて、地域住民と関係機関・団体等が地域ごとの現状と課題を明らかにし、より良いまちづくりに向けた目標を共有することで、同じ方向を見据えてそれぞれの役割に応じた取組を進めていくことができます。（第4期横浜市地域福祉保健計画より）

平成12年に改正された「社会福祉法」で、地域福祉の推進に関する事項を定める計画として市町村地域福祉計画が位置づけられました。

#### （社会福祉法第4条 地域福祉の推進より）

地域住民、社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者は、相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない。

また、平成30年4月に一部改正があり、地域福祉計画の策定が努力義務とされました。

#### （社会福祉法第107条 市町村地域福祉計画より）

市町村は、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画を策定するよう努めるものとする。

- 2 市町村は、市町村地域福祉計画を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、地域住民等の意見を反映させるよう努めるとともに、その内容を公表するよう努めるものとする。
- 3 市町村は、定期的に、その策定した市町村地域福祉計画について、調査、分析及び評価を行うよう努めるとともに、必要があると認めるときは、当該市町村地域福祉計画を変更するものとする。

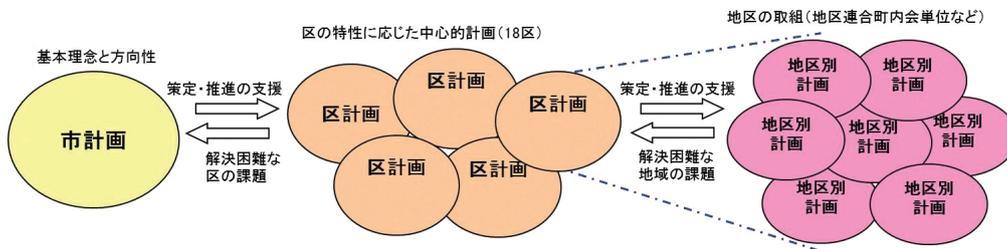
令和2年4月1日現在で、全国の市町村地域福祉計画の策定率は80.7%となっています。  
（平成31年度市町村地域福祉計画策定状況等調査結果（厚生労働省）より）

横浜市の計画は、市計画・18区の区計画・地区別計画で構成し、地域の生活課題にきめ細かく対応しながら推進するものです。なお、第2期計画からは、福祉・保健の両分野を一体的に取り組むことから、計画の名称を「横浜市地域福祉保健計画」として推進しています。これは、誰にとっても関心を持ちやすい、「健康」に関する取組を地域福祉の取組と一体的に推進することが、幅広い市民参加につながると考えているからです。

【市計画・区計画・地区別計画の関係】

	市 計 画	区 計 画	
		区（全体）計画	地区別計画
位置付け	基本理念や市としての方向性を示すことにより、区計画の推進を支援する計画	区の特性に応じた、区民に身近な中心的計画	地区の課題に対応するため、地区が主体となり、区・区社協・地域ケアプラザと協働して策定・推進する計画
盛り込む内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>分野別計画を横断的につなぎ、地域福祉保健に関する施策を調整するための連携した取組</li> <li>区計画を進めるために必要な市や市社協による支援策、区域で解決できない課題に対する市域での取組</li> <li>市民の活動の基盤整備に関する取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉保健に関する区の方針</li> <li>地区別計画の活動を支える取組</li> <li>区域全体の福祉保健の共通課題、住民主体の活動では解決できない課題、区域で取り組むべき課題に対する区・区社協・地域ケアプラザの取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民主体の活動により解決を図る課題に対する取組</li> <li>地域の課題の解決に向けた、地域の人材と資源を生かした身近な支え合いや健康づくりの取組</li> <li>支援が必要な人の日常生活に連動した支援策・取組</li> </ul>

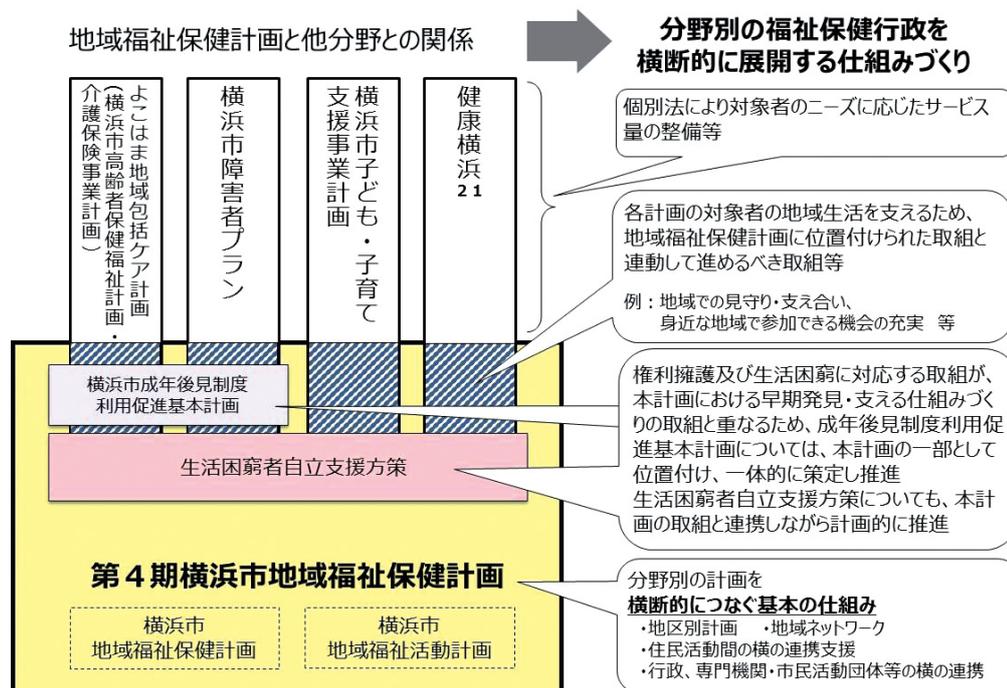
【市計画・区計画の関係性（イメージ図）】



(第4期横浜市地域福祉保健計画より)



また、横浜市では、各法を根拠とする福祉保健の分野別計画（よこはま地域包括ケア計画、障害者プラン、子ども・子育て支援事業計画、健康横浜21）を横断的につなぐ基本の仕組みをつくる計画と位置づけられています。



（第4期横浜市地域福祉保健計画より）

## (2) 泉区地域福祉保健計画が目指すもの

泉区の地域福祉保健計画は、「互いに支え助け合う！誰もが安心して暮らせるまち泉」を基本理念としています。基本理念が示すまちを実現するために、どのように進めていくかをこの計画の中で表しています。

具体的には、地域が主体的に策定し、地区ごとの課題解決に向けて地域主体の取組を進めていく「地区別計画」と、地区別計画を支えるために、区域に共通する課題解決に向けて、区役所・区社会福祉協議会・地域ケアプラザが、区民や関係機関と協働した取組を進めていく「区計画」の2つで推進していきます。

第4期泉区地域福祉保健計画は、令和3年度から令和7年度までの5年間、区民・活動団体や、区役所・区社会福祉協議会・地域ケアプラザ・関係機関等が協働して取り組み、地域における身近な生活課題を地域で解決し、地域の支え合いを進めることで、「誰もが安心して暮らせるまち」をつくることを目指します。

## (3) 地域福祉活動計画について

泉区地域福祉保健計画は、泉区社会福祉協議会が策定・推進する、「泉区地域福祉活動計画」と一体化した計画です。地域福祉保健計画と地域福祉活動計画は、いずれも地域福祉保健を推進するための計画であり、相互に補完し、連携・役割分担しながら総合的に推進する必要があるため、両計画を一体的に策定・推進しています。

#### (4) 「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた泉区アクションプラン」との連携

第4期計画からは、高齢者の生活を地域全体で支援する体制づくりを目的とした「地域包括ケア」の取組との連携を深めるため、「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた泉区アクションプラン（以下、「泉区アクションプラン」という）と一体的に計画を推進していきます。「泉区アクションプラン」は、第4期計画のうち高齢者支援にかかる取組<sup>(※)</sup>をまとめた別冊版として発行し、より具体的な内容を盛り込み再構築します。

(※) 対象を高齢者に限定しない取組も含まれますが、広く高齢者支援にかかる取組としてとらえています。

#### 【参考】 地域包括ケアシステム

団塊の世代が75歳以上になる令和7（2025）年には、泉区においても、「区民の5人に1人が75歳以上の後期高齢者」という社会を迎えます。高齢者人口の増加と若年人口の減少が見込まれる中で、今後は「支える側」「支えられる側」といった垣根を越え、それぞれができることを活かして互いに支え合う地域づくりが必要です。子ども・高齢者・障害者など誰もが安心して暮らしていくことのできる『地域共生社会』の実現を目指し、身近な地域ケアプラザエリアで、「医療」「介護」「介護予防」「生活支援」などが一体的に提供される『地域包括ケアシステム』を構築していきます。

#### 地域包括ケアシステムのイメージ



## 2 第1期計画から第3期計画までの経過

### (1) 第1期計画（平成17年度から21年度）

第1期計画では泉区内を連合自治会・町内会のエリアを基にした12の地区に分け、「地区別計画」を策定し、地区ごとに、区民や活動団体等が様々な取組を行いました。地区ごとにそれぞれの目標を設定し、課題解決に取り組むことで、成果をあげてきました。

### (2) 第2期計画（平成22年度から27年度）

第1期計画は地区別計画のみを推進してきましたが、第2期計画策定にあたり、

- ・地区に共通した課題があること
- ・地区間の連携が必要なこと
- ・地区だけでは解決できない課題もあること

などが明らかになってきました。そこで、それらの課題に対して地区の取組を支援するとともに、第2期計画では区全体の取組の方向性を示す「区計画」を策定しました。さらに、「支え合い・助け合いが活きる！元気の出るまち泉」という基本理念を定め、区計画と地区別計画が同じ方向を目指して活動を進めました。

### (3) 第3期計画（平成28年度から令和2年度）

第2期計画に引き続き、「支え合い・助け合いが活きる！元気の出るまち泉」という基本理念を基に、区計画と地区別計画が同じ方向を目指して活動するとともに、市計画・区計画・地区別計画の3層の構成で、地域の多様な課題に対して協働して取り組んできました。

### (4) 第3期計画の振り返り

第3期計画の3年目に実施した中間振り返りや策定・推進検討会では、主な成果や意見として、次のことが挙げられました。

◇生活習慣病予防の啓発やウォーキング講座の開催などを通じて、幅広い年代で健康づくりの関心が高まり、取組が充実した。

◇いつまでも住みよいまちでいられるよう、地域での行事等を通じて様々な場所で交流が広がった。また、地域での困りごとの解決に向けて、多職種、多様な主体の連携が深まった。

◇イベント等を通じて、活動を始めるきっかけを作ることができた。また、身近な活動の紹介や講座の開催、リーフレットの作成・配布を通じて、多くの方に地域活動に興味を持ってもらうことができた。

## (5) 第4期計画の策定にあたっての課題整理

第3期計画の振り返りを踏まえ、第4期計画の策定にあたっては、次のように課題を整理しました。

◇地域での様々な活動に関する情報を収集、整理、発信していくことが十分ではない。

◇様々な相談窓口があるということが、地域に対して十分に周知できていない。

◇担い手の固定化と高齢化は続いていくため、多くの人々が地域活動に参加できるような働きかけの継続が必要である。

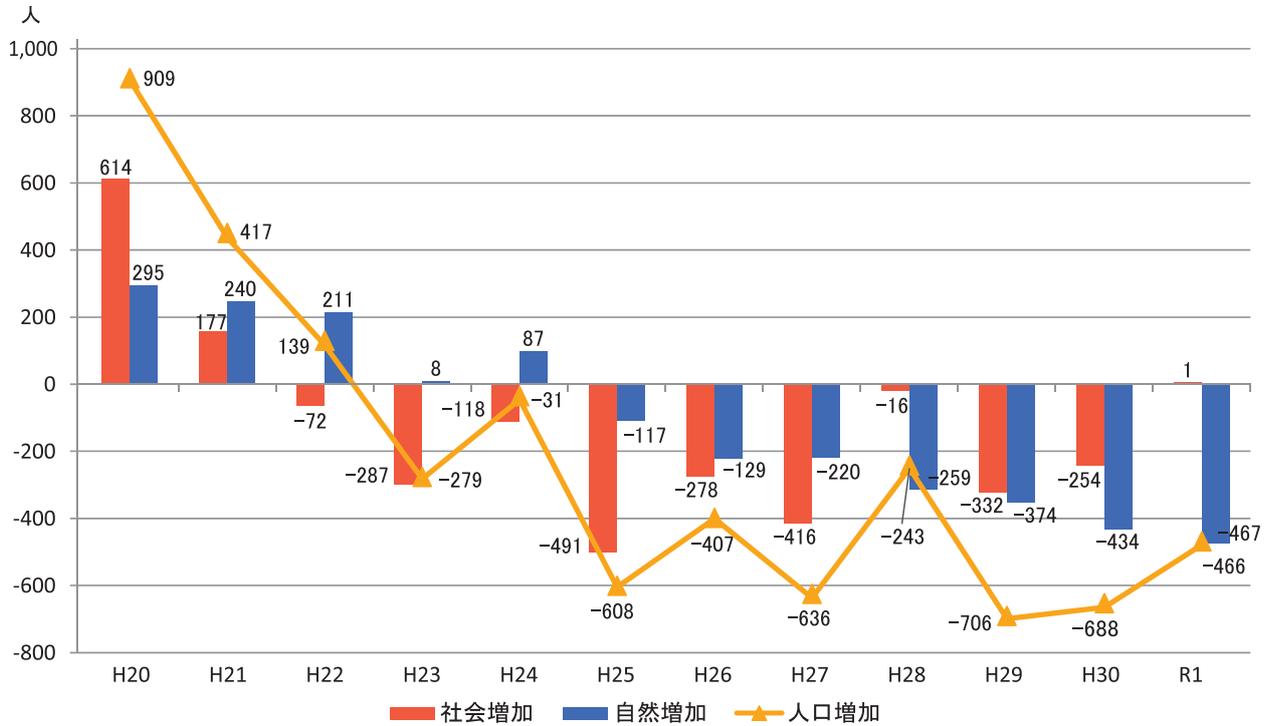
◇区民意識調査の結果より、地域活動への参加意欲が低い住民が増加していることがわかった。



### 3 統計データにみる泉区の特徴

#### (1) 泉区の人口動態

(出展：横浜市統計ポータルサイト)



※自然増加数＝出生数－死亡数

社会増加数＝転入数－転出数＋その他増減

平成20年以降、人口増加が鈍化し、平成23年からは人口減少に転じました。それ以降、人口減少は続いています。令和元年度は増加に転じています。

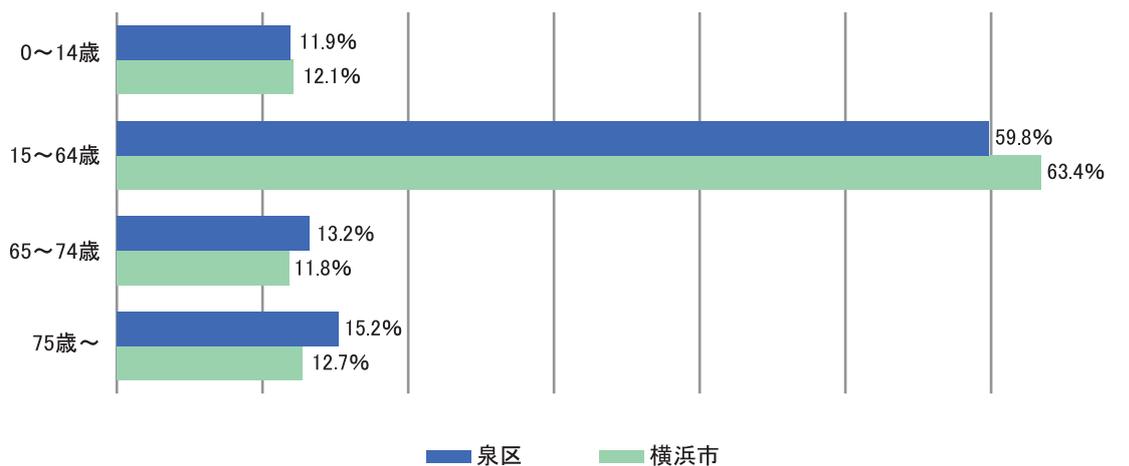
## (2) 泉区の人口と人口割合（各年3月末時点）

（出展：横浜市統計ポータルサイト）

		0～14歳	15～64歳	65～74歳	75歳～	65歳以上	総人口
泉区	平成28年	19,937	94,216	21,811	19,178	40,989	155,142
	平成29年	19,454	93,384	21,477	20,313	41,790	154,628
	平成30年	19,112	92,428	21,207	21,306	42,513	154,053
	平成31年	18,582	91,745	20,463	22,497	42,960	153,287
	令和2年	18,176	91,509	20,211	23,205	43,416	153,101
	(比率)	11.9%	59.8%	13.2%	15.2%	28.4%	
横浜市	令和2年	454,269	2,382,600	443,249	477,713	920,962	3,757,831
	(比率)	12.1%	63.4%	11.8%	12.7%	24.5%	

（単位：人）

## 人口割合（令和2年）



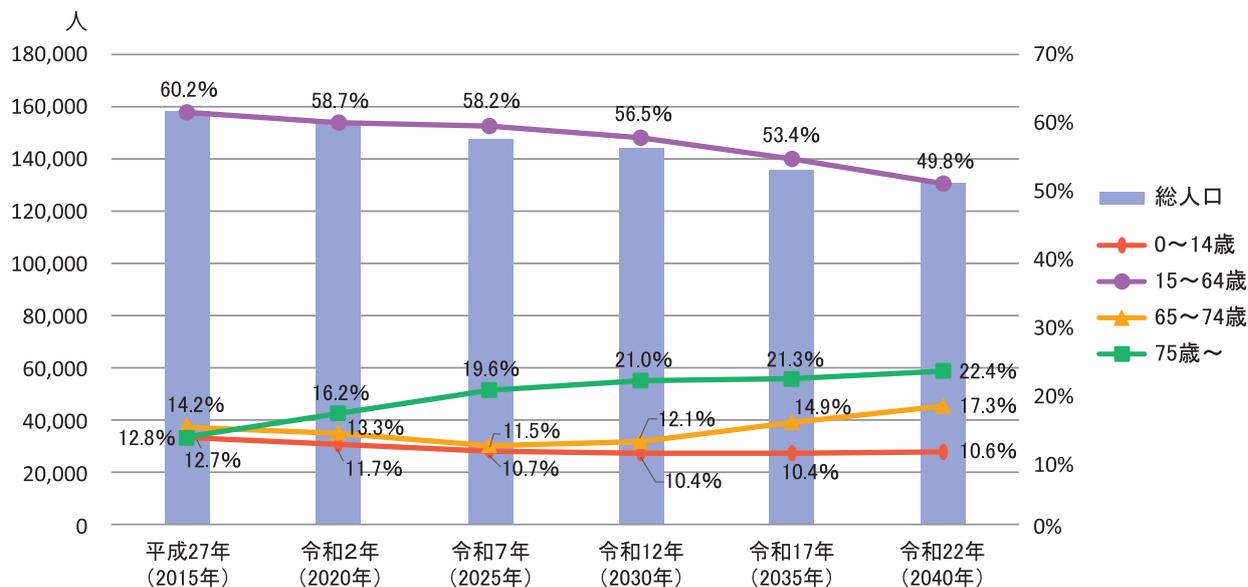
泉区の人口は令和2年3月末現在、約153,000人となっており、緩やかに人口の減少が進んでいます。

横浜市全体と比べると、64歳以下の人口が少なく65歳以上の高齢者が多く暮らしている区であると言えます。

高齢化率で見ると、全市平均より4%ほど高く、泉区の高齢化が確実に進んでいることが分かります。（18区中、5番目の高齢化率）

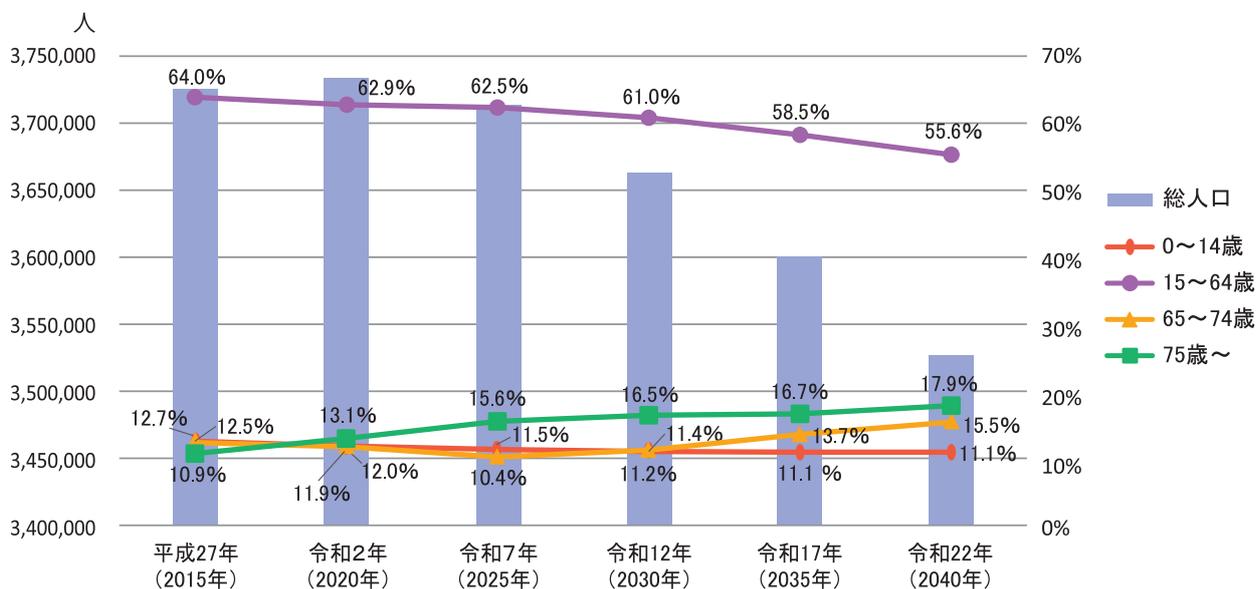
### (3) 泉区の人口推計（平成27年時点を基準・令和2年以降は推計）

（出展：横浜市の将来人口推計を基に作成）



### (参考) 横浜市の人口推計（平成27年時点を基準・令和2年以降は推計）

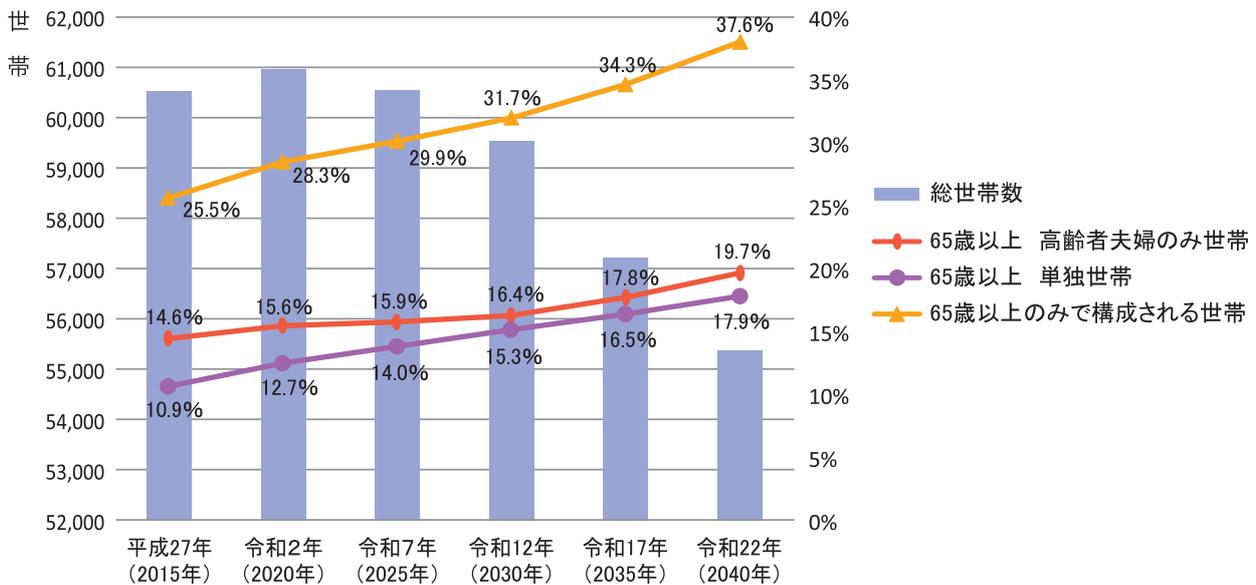
（出展：横浜市の将来人口推計を基に作成）



「横浜市の将来人口推計」によると、泉区では総人口と生産年齢人口（15～64歳）ともに緩やかに減少しています。一方で65歳以上の割合は増加傾向にあり、団塊の世代が75歳を迎える令和7年には、75歳以上の後期高齢者の割合は19.6%となり、さらなる高齢化が進むと推測されています。

(4) 泉区の高齢者世帯の割合（平成27年時点を基準・令和2年以降は推計）

（出展：横浜市の将来人口推計を基に作成）



泉区では65歳以上の高齢者夫婦のみ世帯及び単独世帯が増加していくと推測されており、病気や介護のリスクの高まりなどから生活上の困りごとも増えてくることが考えられます。日常的な見守り等地域がつながりあって支えていくことが、いっそう重要になってくると言えます。

(5) 泉区の年少人口と年少人口比率（令和2年3月末時点）

（出展：横浜市人口ポータルサイトを基に作成）

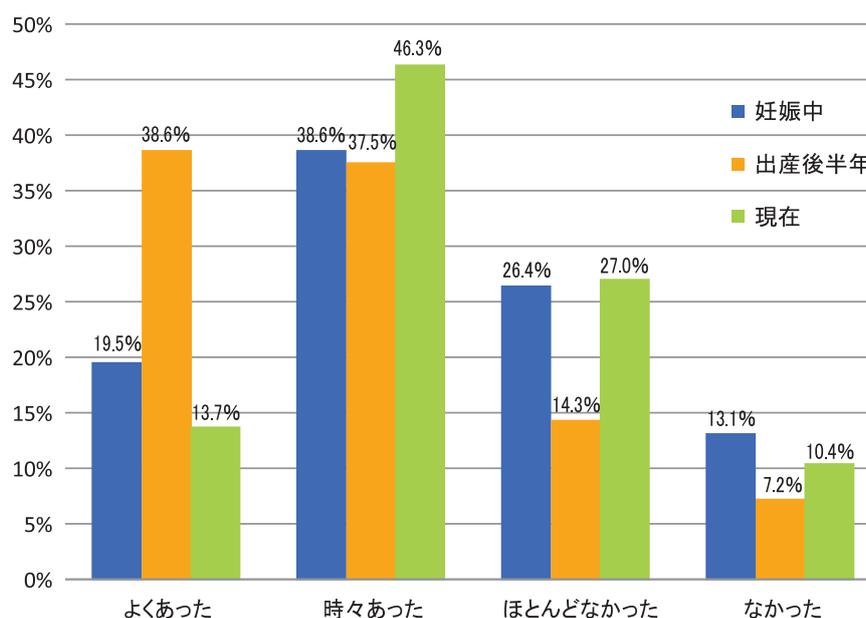
	0～4歳	5～14歳	15歳未満合計	総人口
泉区	5,358人 (3.5%)	12,818人 (8.4%)	18,176人 (11.9%)	153,101人
横浜市	140,850人 (3.7%)	313,419人 (8.3%)	454,269人 (12.1%)	3,757,831人

令和2年3月末時点で、泉区の年少人口は横浜市平均とほぼ同水準で推移しています。また、令和元年度中の出生数は1,020人で18区中14番目の出生数となっています。

（横浜市人口動態統計資料より）

(6) 子育てに対して不安を感じたり、自信を持てなくなったことがあるか

(出展：子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査（平成30年実施）を基に作成)



子育てについて不安を感じたり、自信を持てなくなったことが「よくあった」「時々あった」を合わせると、「妊娠中」で58.1%、「出産後半年」で76.1%、「現在」が60.0%となっており、地域全体で子育て世代に対するサポートをしていくことが大切と言えます。

(7) 泉区の自治会町内会加入世帯数・加入率の推移（各年4月1日現在）

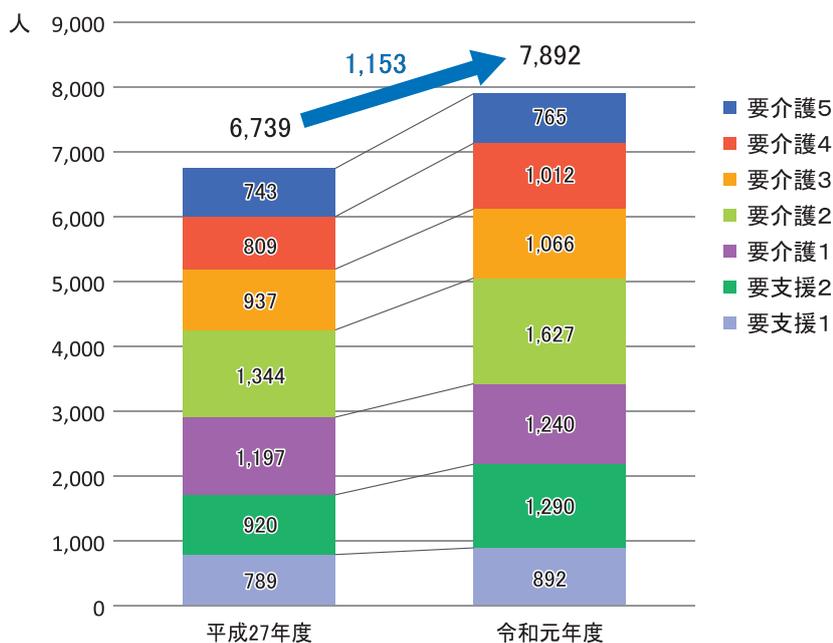
(出展：IZUMI2020区政便覧より)

	平成29年	平成30年	平成31年
区内世帯数	61,376	61,643	62,010
自治会町内会加入世帯数	47,832	47,765	47,425
自治会町内会加入率	77.9%	77.5%	76.5%
(横浜市自治会町内会加入率)	(74.1%)	(73.4%)	(72.4%)

泉区の自治会町内会加入率は減少傾向にありますが、横浜市平均と比べ4%ほど高い水準となっており、泉区は18区中4番目に高い加入率となっています。

### (8) 泉区の介護保険認定者数の推移（各年3月末時点）

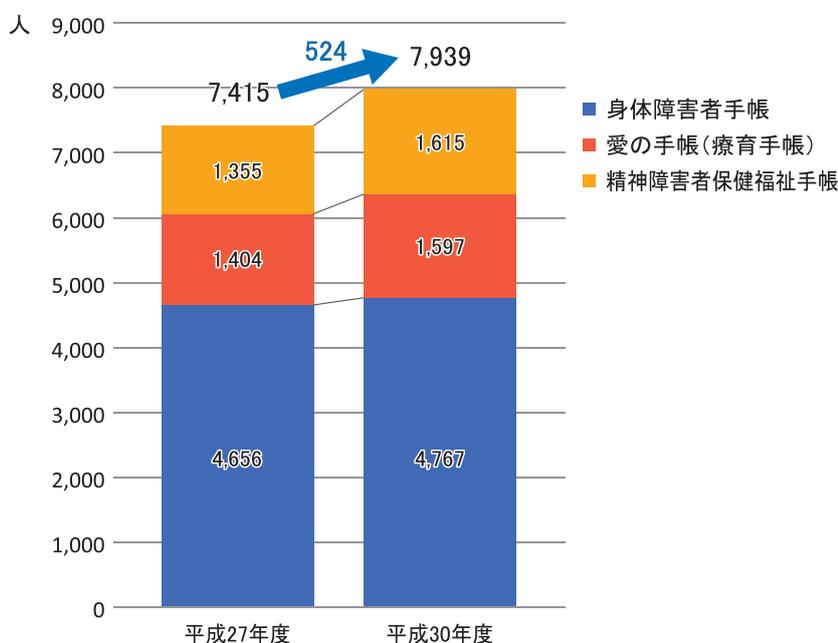
（出展：横浜市人口ポータルサイトを基に作成）



令和元年度末時点で、泉区での介護保険認定者数は7,892人と増加しています。少しでも長く健康に暮らせるよう、介護予防に努めることが重要です。

### (9) 泉区の障害者手帳所持者の推移（各年3月末時点）

（出展：横浜市人口ポータルサイトを基に作成）

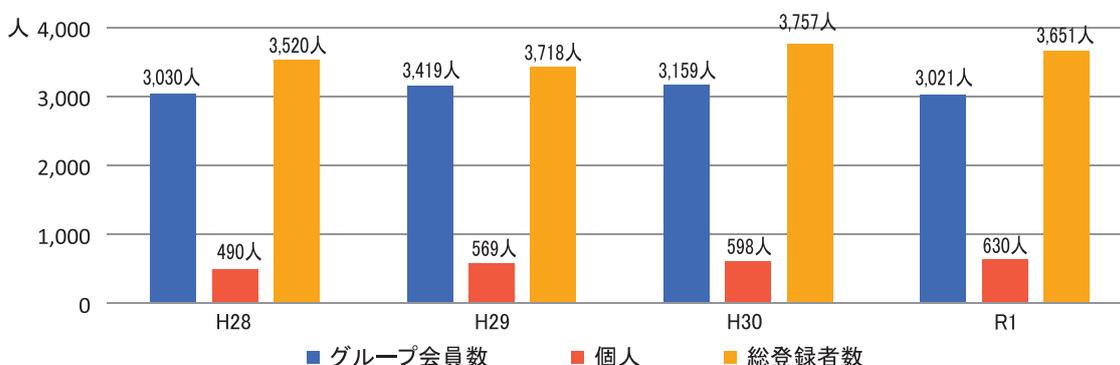


平成27年度末時点の泉区の各障害者手帳の所持者は7,415人（総人口の4.7%）でした。平成30年度末時点の所持者は7,939人（泉区総人口の5.1%）となっており、障害者手帳所持者の割合は増えています。

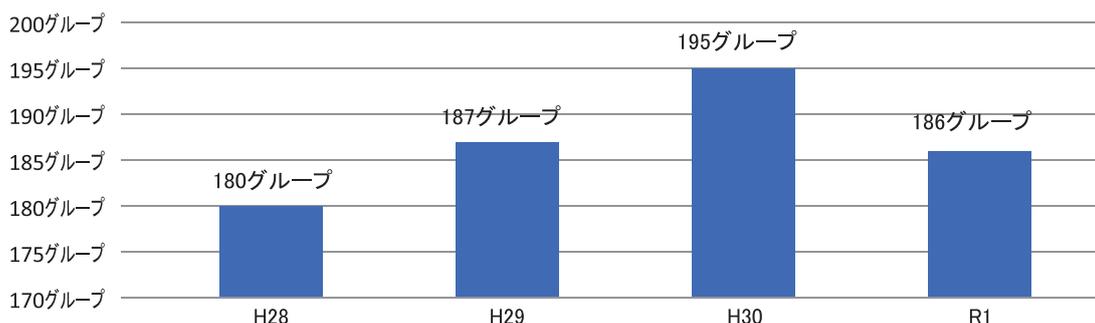
## (10) 泉区ボランティアセンターの利用状況

泉区ボランティアセンターは、泉区社会福祉協議会が運営しており、日頃の生活の中で手助けが必要な時や、社会福祉施設などの行事でボランティアが必要になった時などに、相談を受け、ボランティアを紹介する役割を担っています。

### ボランティア登録者数の推移



### グループ登録数



泉区ボランティアセンターへの登録者数の推移をみると、年度により多少の増減がありますが、グループ及び個人の登録者数とも一定の数値を保っています。

また、同じく泉区社会福祉協議会が行う助成事業において、要援護者への支援を行うサロン活動、家事・生活支援活動や会食・配食活動で助成金を受配しているボランティア団体は、平成30年度から令和2年度の3年間の平均で、107団体あります。この中でボランティアセンターに登録している団体は約35%にとどまっています。

こうした結果から、今後これらの助成金受配団体とも連携して、自分たちが住む地域での、身近な支え合い活動を広げる必要があります。

## (11) 泉区の特徴（泉区区民意識調査より）

令和元年7月に、泉区全域を対象に区政に対する考えや意見（生活意識、買い物行動、地域活動、福祉施策、広報・広聴等）についての区民意識調査を実施しました（対象3,000人、回収数1,753通）。地域福祉に関連する内容のうち、主な結果を紹介します。

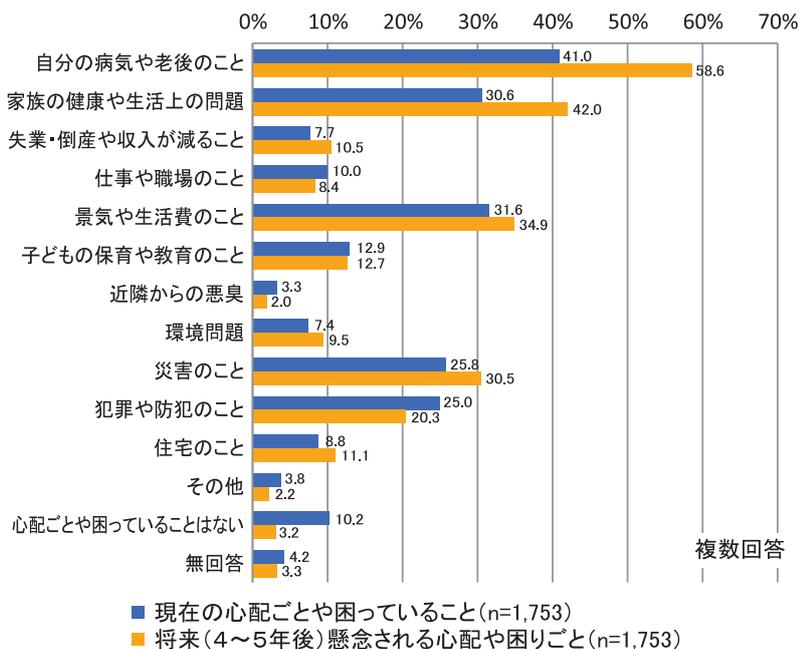
## 【令和元年度泉区区民意識調査 調査結果報告書より抜粋】

## ● 泉区に住んで感じる魅力

泉区に住んで感じる魅力	件数
自然が豊か・緑が多い	551
住環境が良い	191
静か	161
田舎過ぎないのどかな環境・おちついた町	128
交通の便が良い	97
日常の買物が便利等、生活が便利	95
平穏・平和な感じ	61
地域のつながり・人情がある・人柄がよい	55
横浜・湘南にアクセスしやすい	54
農地が多い・農産品が多い	52
治安が良い	50
駅が近い	42
子育てしやすい・子ども達がのびのび育っている	41
施設がそろっている	31
空が広い・空気が良い	25
災害に強い	22
坂が少ない	20
道路・交通が便利で渋滞がない	19
町がきれい・町のセンスが良い	17
家賃が安い	8
区役所の職員が親切	8
川がきれい	6
住み慣れている	6
保育園に入りやすい	4
文化的催しやイベントが多い	4
その他（課題等のご意見を含む）	33
	1,781

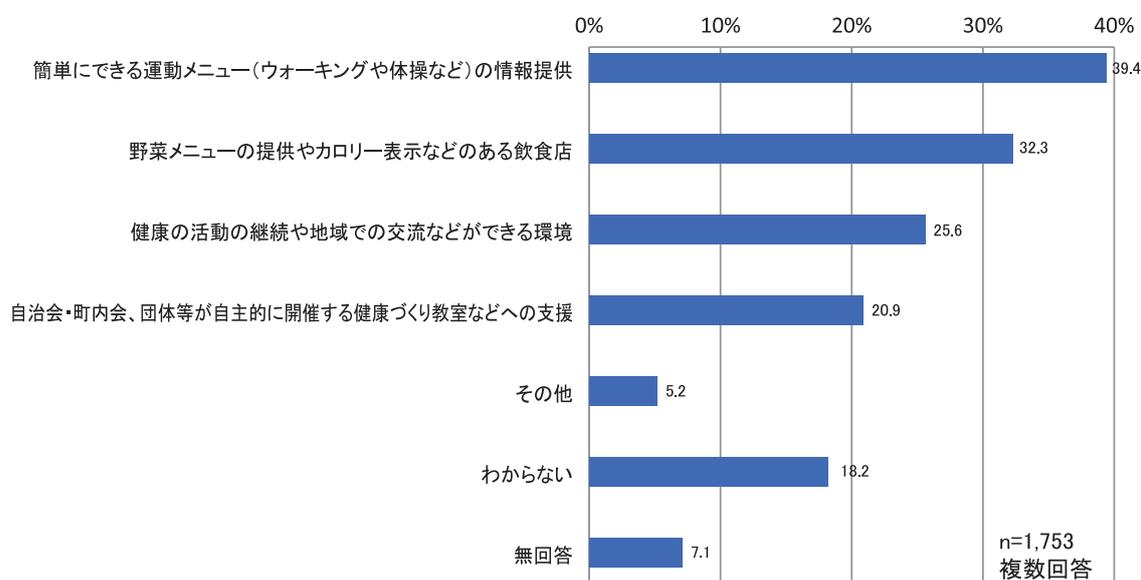
「自然が豊か・緑が多い」「住環境が良い」「静か」など、泉区が住みやすい環境にあることがうかがえる結果となっています。

● 心配ごとや困っていること



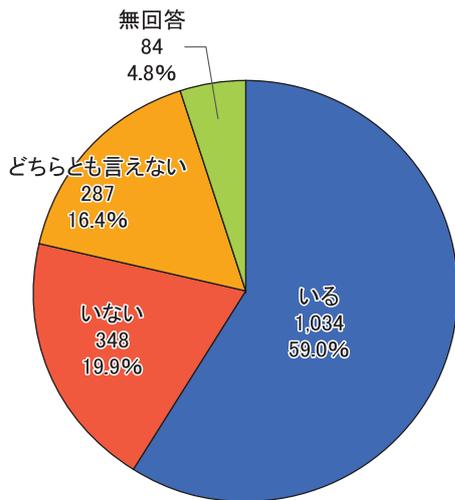
現在の心配ごとや困っていることは「自分の病気や老後のこと」が最も多く、半数近い人が挙げています。次いで「家族の健康や生活上の問題」「景気や生活費のこと」が3割以上です。前回調査と比べ、災害に関する心配が増加しています  
 (平成26年17.1% → 令和元年25.8%)

● 健康づくりを進めるうえで、整備されているとよい環境



平成26年度調査に引き続き、「簡単にできる運動メニュー(ウォーキングや体操など)の情報提供」が最も多く、2番目は「野菜メニューの提供やカロリー表示などのある飲食店」を挙げています。

● 家族や自身が認知症になったときに、身近に相談できる人がいるか

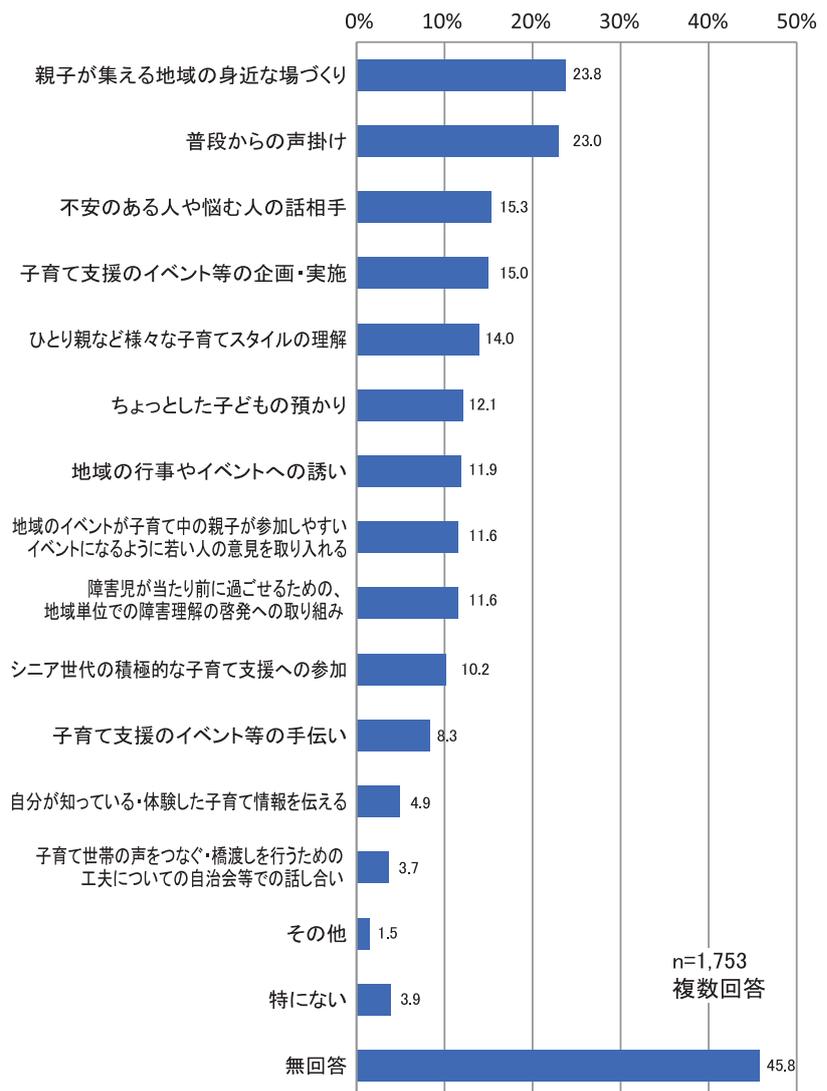


4割近くの人が「いない」「どちらとも言えない」となっており、相談先の周知等、情報発信が重要なことがうかがえます。

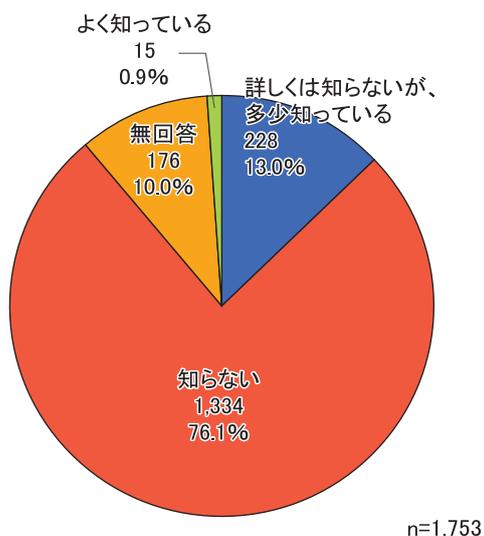
n=1,753

● 子育て中の親子が地域とつながりを持つために、隣近所や地域住民にできる取組

「親子が集える地域の身近な場づくり」「普段からの声掛け」が2割を超えています。

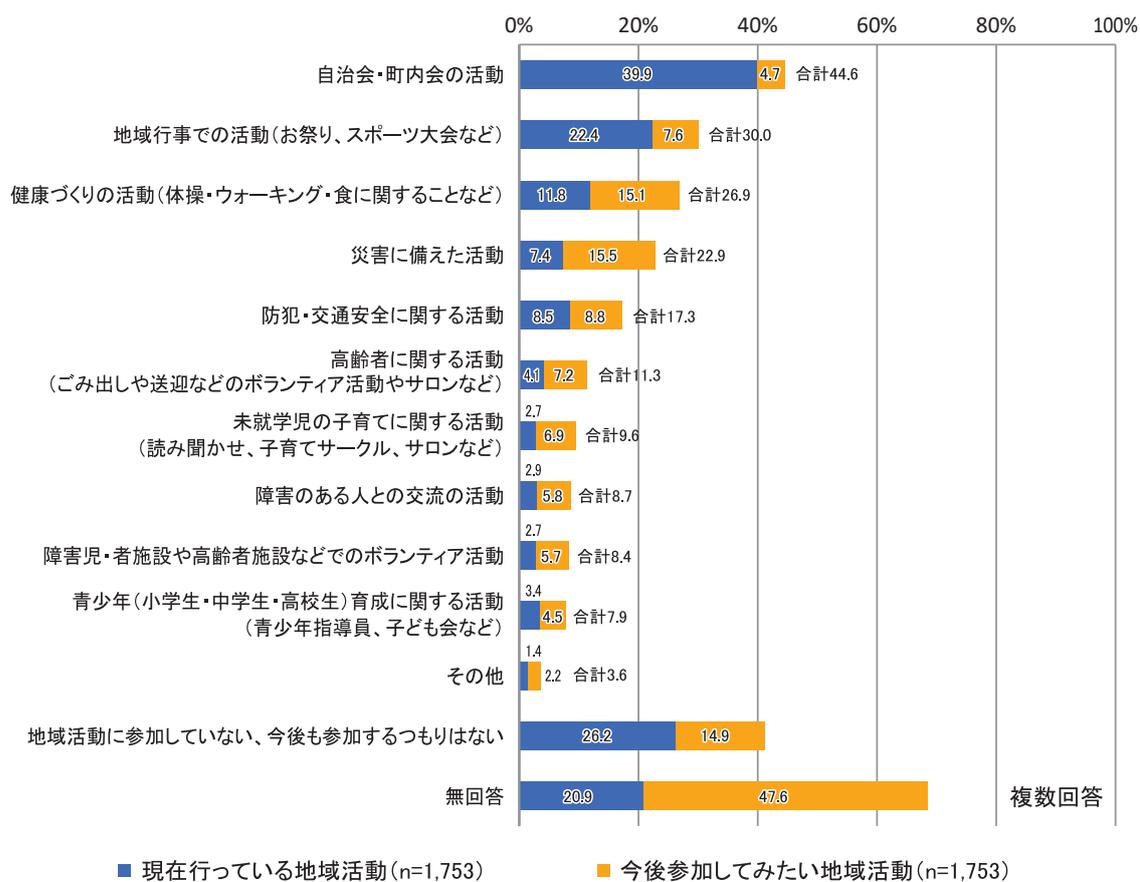


●引きこもり等の困難を抱える人や家族に対して、横浜市が行っている様々な支援や取組の認知度



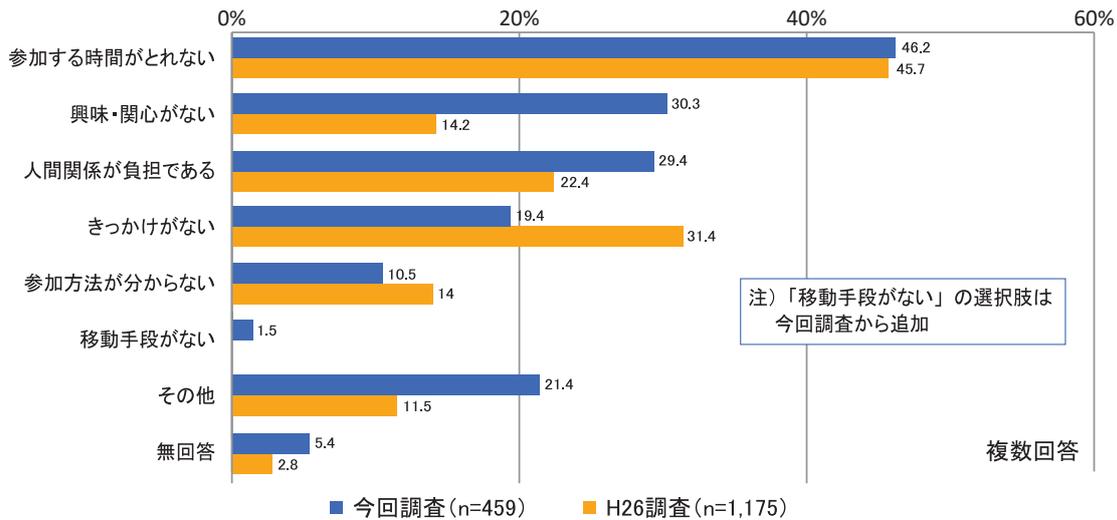
7割以上の方が「知らない」と回答しており、周知や情報発信がより重要です。

●現在参加している活動、今後参加してみたい活動



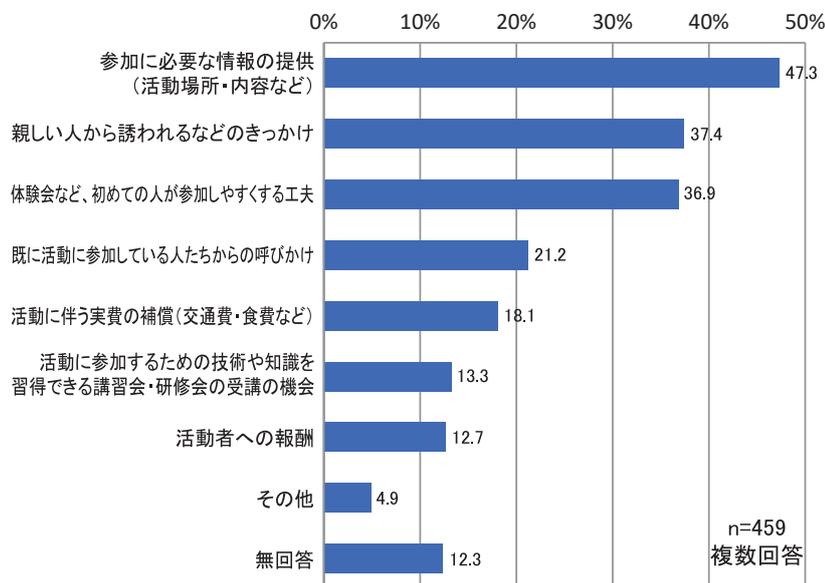
「自治会・町内会の活動」が4割程度ある一方、「地域活動に参加していない、今後も参加するつもりはない」も同程度の割合となっています。

● 地域活動に参加していない、またはためらう理由



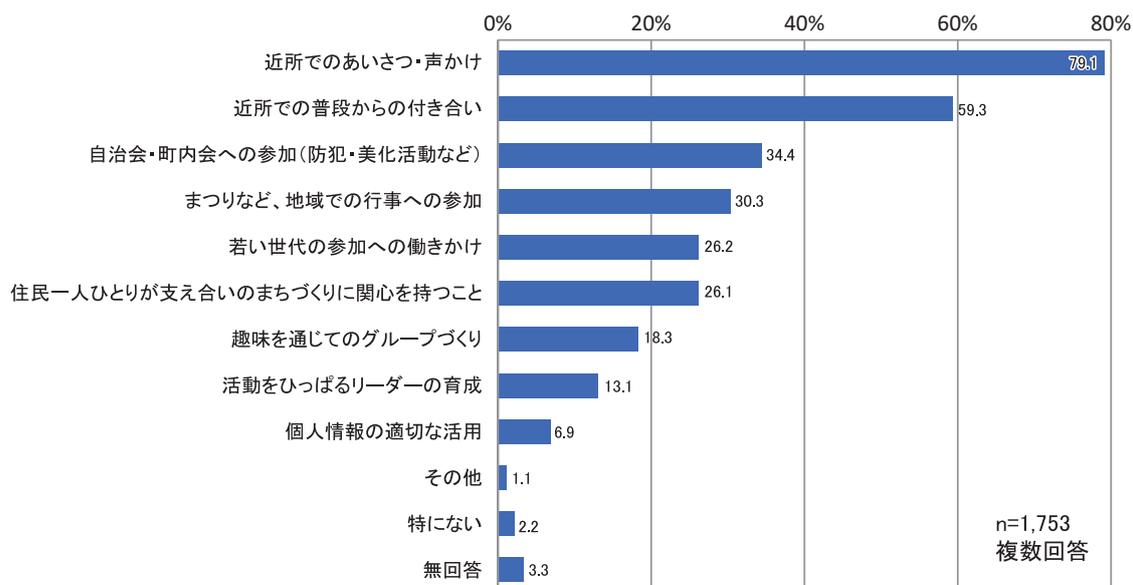
「参加する時間がとれない」が半数近くを占めています。  
 また、平成26年度調査に比べ「興味・関心がない」が急増しています。  
 (平成26年14.2%→令和元年30.3%)

● 地域活動に、より多くの人に参加できるようにするために必要なこと



「参加に必要な情報の提供 (活動場所・内容など)」を半数近くの人が挙げており、情報発信の必要性が表れています。  
 次いで「親しい人から誘われるなどのきっかけ」「体験会など、初めての人が参加しやすくする工夫」が挙がっています。

## ● 地域で「身近な支え合いの関係」を築いていくために必要なこと



「近所でのあいさつ・声かけ」を約8割の人が挙げています。次いで「近所での普段からの付き合い」が挙がっており、近所での関係づくりに関する項目が上位2項目となっています。



## コラム

## コロナ禍における地域活動について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年3月頃から地域活動の継続に影響が出始め、4月に緊急事態宣言が発令された後は、多くの地域活動が休止する状況となりました。5月に宣言が解除された後も、以前と同様の活動にはなかなか戻れないことが続いています。

しかし、住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らしていくためには地域のつながりを絶やすことなく、地域活動を継続していくことが大切です。地域活動が停滞してしまうと、地域でのつながりが薄くなり、日常の困りごとに対する助け合いや災害時などの安否確認が難しくなる可能性が出てきます。また、外出の機会が失われることにより、高齢者の体力低下による健康状態の悪化と疾病のリスクが高まる可能性があります。

これらのことを念頭に、これまでの地域活動の形を変えるなど、新しい生活様式に応じた「新しい形の地域活動」を続けていく工夫が必要となってきています。

具体的には、活動の動画配信やSNSを利用した情報共有・見守りやリモートで会合へ参加するなどのICTの活用に加え、密を避けるため少人数のグループに分けて時間差での活動を複数回行ったたり、食事を配食に変更して顔が見える関係を継続するなど、様々な工夫を凝らして活動の継続が図られています。

今後もマスク着用や手指消毒などの感染症対策の取組を徹底したうえで、さらに様々な工夫をして地域活動を続けていくことが大切です。



距離を保っての活動



少人数から活動を再開